

平成30年度地域づくり海外調査研究事業調査報告書

コミュニティ形成と
社会のインクルーシブデザイン

調査地：デンマーク

- 視察先1 ABSALON (コペンハーゲン)
- 視察先2 5teSTED (コペンハーゲン)
- 視察先3 DOKK1 (オーフス)
- 視察先4 Superkilen (コペンハーゲン)

調査日：平成30年6月13日・15日

平成30年11月
一般財団法人 地域活性化センター
総務企画部 地域リーダー養成課 片桐研二

目次

1 今回の調査研究について

- | | |
|------------|----|
| (1) 派遣元の状況 | P1 |
| (2) 調査目的 | P3 |

2 デンマークについて

- | | |
|------------------|----|
| (1) デンマークの歴史と国民性 | P6 |
| (2) 住民意識と社会参画 | P8 |

3 視察・調査事例

- | | |
|--------------------------|-----|
| (1) ABSALON (コペンハーゲン) | P10 |
| (2) 5teSTED (コペンハーゲン) | P11 |
| (3) DOKK1 (オーフス) | P13 |
| (4) Superkilen (コペンハーゲン) | P15 |

4 まとめ

- | | |
|---------------|-----|
| (1) まとめと考察 | P16 |
| (2) 地元への還元と実践 | P19 |

1 今回の調査研究について

(1) 派遣元の状況

筆者の地元である山形県小国町は、東京23区よりも広い737.56km²の広大な面積を有し、その約90%はブナなどの広葉樹を中心とした森林に覆われている。山形県の県南である新潟県境に位置し、町中心部からは放射状に道路と河川が広がり、その川沿いに90ほどの集落が点在する人口約8,000人の山間過疎地である。

豪雪地帯の山村でありながら、昭和初期より、その水資源を発電や重化学工業に活かした企業が立地し、早くから二次産業を中心とした産業構造となっており、類似規模の市町村に比べると特徴のある町である。この二次産業中心の影響は大きく、企業税収や雇用、そして住民1人あたりの市町村民所得においても県上位であるなど、日本の近代化とともに町民生活の向上に大きな恩恵を与えてきた。また、マタギ文化などに代表される昔ながらの山の暮らしや信仰も今なお残っており、里山が近いこともあって、住民は週末の朝にはキノコや山菜を取り、その後には新潟市へ出向き買い物をするなど、伝統的な暮らしと都会的な生活の両方が融合した生活を送っている。

このような当町においても、近年、人口減少が顕著となってきている。多くの市町村と同様に、人口減少と高齢化の影響を大きく受けており、生産年齢人口と児童生徒数が大幅に減少している。高齢化率は年々高くなってきているが、65歳以上の高齢者人口をみた場合には、すでにその総数そのものが平成17年度国勢調査以降減少しており、いわゆる第3段階に入っている。町中心部から離れた集落においては、コミュニティ活動の維持や行事存続が危ぶまれるなど地域活力の低下を招いているが、町全体においても一次産業の後継者不足ばかりなく、製造業における労働力不足が深刻になりつつある。

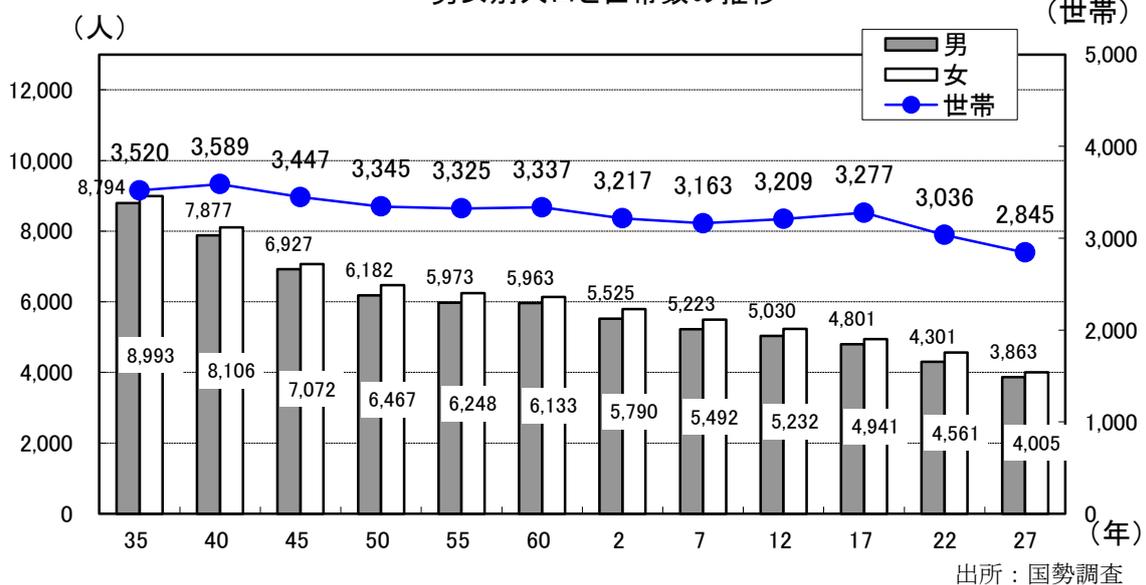
同時に世帯の状況についても、昨今、大きく変わってきている。高齢者を含めた単身世帯や2人世帯が増えつつあり、3人以上の世帯が少なくなってきている。道普請などの地域行事を考えた場合、かつては複数いる世帯から一家の大黒柱である父親が代表して参加すればよかったものが、1人世帯が増えた今では仕事などの都合もあり、休日に負担感なく参加できる状況ではなくなっており、コミュニティ活動への影響が大きい。さらに3人以上の世帯であったとしても、小中学生の子どもを持つ核家族世帯では、週末に行われるスポーツ少年団活動や部活の送迎などに時間を割かれてしまうケースも多く、共働きで時間的なゆとりのない親が多くなっていることも、伝統行事などが維持できない要因となっている。

そしてこれらは、町の行政運営においても大きく影響を及ぼしている。地域において、その主な活動拠点となっていた小学校の統廃合で、集まる場所も機会も少なくなったこと

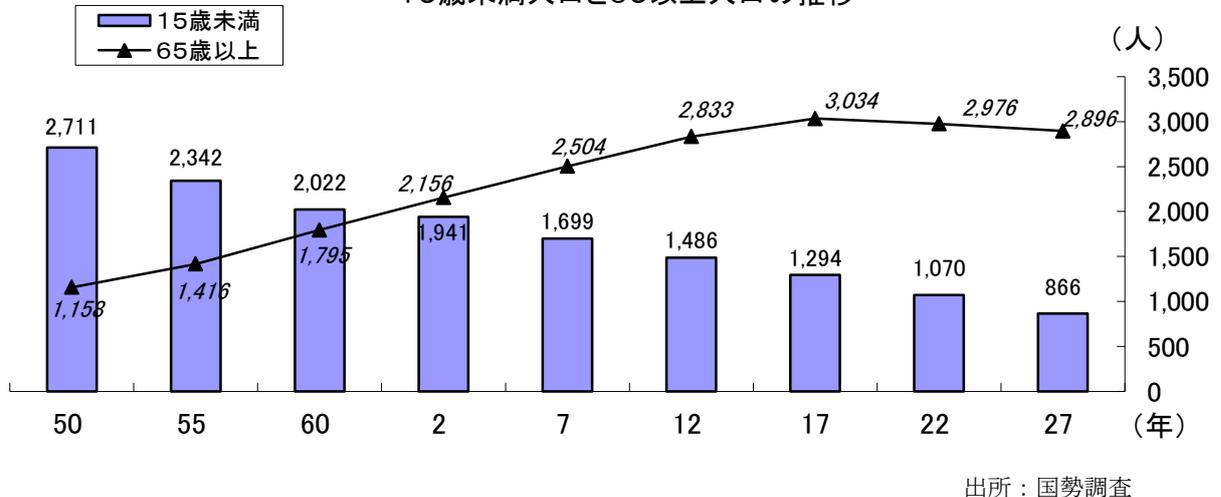
からコミュニティの希薄化が叫ばれているほか、人口減による一般財源の減少は公共施設の適正な更新や維持管理といった課題にも影を落とし始めている。

このような状況に対して、行政職員には、急激な人口減少と財源の縮小といった状況に対して、よりよい社会の実現にむけた意思決定やそのプロセスの構築に、行政だけでなく住民の声を効率的に反映し、共創の意識のもと、互いの知恵や能力をもって立ち向かうこと、また共にそのような「場」を創造していくことが求められている。更に、住民や職員を人財という観点からとらえた場合、内在していながら発揮しきれていない資格や能力といった未利用のソフト面の資源を活かしていくことや、これまで関わってこなかった人々を巻き込み、受け入れ、それぞれの役割を發揮できるような居場所づくりのような取組こそ、行政への住民参画やコミュニティの再生を考えるうえで重要になってきている。

男女別人口と世帯数の推移



15歳未満人口と65以上人口の推移



(2) 調査目的

今回の調査に当たっては、共創意識の醸成につながるような「コミュニティ形成」と、高齢化や個人への対応を見据えた「インクルーシブデザイン」という2つをキーワードとしている。このキーワードのもと目指しているのは、「楽しく、幸せに暮らせる、今日より少し良い未来の創造」である。

多くの地方自治体では、前述したような人口減少のなか、これまでの規模の施設維持管理、更新を行うことが困難になってきている。国や各自治体では、公共施設の管理計画に基づき、更新や長寿命化対策を進めているが、いずれ更新または廃止すべき施設の多さを考えると、すべてを更新する訳にもいかず、修繕を重ねたとしても、近い将来、必ずまた施設の必要性そのものを議論しなければならない状況となるだろう。右肩上がりではなくなった今、その時々の実情と少し先を見据えた施設規模や機能という視点から、住民を巻き込んで、適正な水準を考えなければならない。より効率的に、しかも民主的に計画行政に基づく施策を実施するためには、これまで発揮されていない力を取り込んだり、より効率的な民間手法を取り入れたり、予算が減った部分を人的協力でカバーしたり、さらには必要性の乏しくなった部分については撤退する選択も必要となってくるだろう。

特に小規模な市町村においては、小さな拠点+ネットワーク化や、定住自立圏などの広域連携が検討、実践されつつある。これらは一般的に、ハード面に重きを置いた議論が多くなっている。しかし、例えば地域の人々が担う役割や属する機能も、総量として減少していく時代をむかえ、今後はソフト面の議論も活発化するであろう。行政運営にあたっては、従来のように「あれもこれも」という施策は現実味が薄れ、「あれかこれか」にするしかなく、さらに企業や住民との協働を図りながら、行政コストの削減を目指していかなければならなくなっている。私たちは小さくなる内側を見つめながら、外側にも視野を広げ、改めて繋がりを紡いでいくことが必要である。これまで関わってこなかった地域住民や内包されている力を巻き込んでいくことや、積極的に他と繋がる姿勢をもつことが、持続可能なまちづくりを進めるうえで重要な視点となってきた。

キーワードの「コミュニティ形成」については、前述に加えて、住民自治を考えた場合の複雑化・多様化する地域や社会の課題に対して、より対話の重要性が増してきていることを指している。住民参画の機会と役割の提供により、自分ゴト化してもらうことが、これから一層重要となってきた。また、今はまだ表面化していなくても（困っていない）、新たな課題が顕在化した時に活かせるような場や繋がりを構築しておくことは、地域住民の安心感にもつながる。

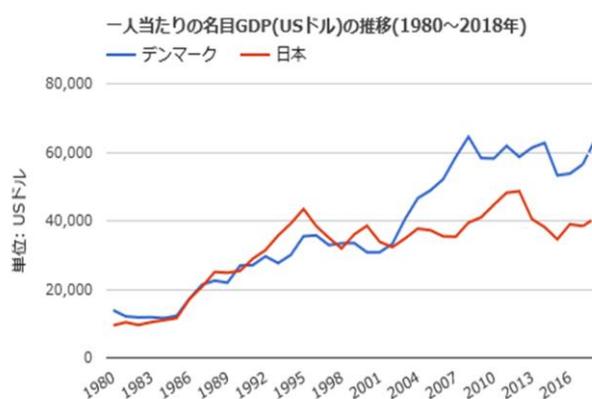
「インクルーシブデザイン」とは、本来は福祉分野やマーケティング分野で使われている言葉であり、これまで市場からエクスクルード（排除）されてきた層について、デザインやコンセプトといった最初の段階からインクルードする（巻き込む）手法を指している。

平均的ユーザーではなく、極端なユーザーにこそ社会課題が生じているという視点に立った考え方であり、誰もが使いやすいユニバーサルデザインや、障がい者にとってのバリアフリーという概念とは違い、「その利用者」にとってのデザインから始まるのが特徴と言える。人口ピラミッドが縦長になり、世帯構成が変わってきているばかりでなく、国際化や教育環境などあらゆる面において社会の常識や仕組みが大きく変容し、価値観やニーズが多様化するにつれ、これまでステークホルダーだった層が実は異なってきているという事象が生じ、同じビジョンを描く事が難しくなってきている。このため行政施策もまた、マスではなく、より個を重視する傾向が強くなっていくことから、社会全体に対してのインクルーシブデザインという思考でアプローチできないかと考えたからである。

このような視点から、デンマークを視察先として選定した。行政側からは施設整備などにおける基本的な考え方や進め方、そして民間側からは共創意識の持ち方や社会へ対する考え方などを聞きとり、調査したいと考えたためである。

デンマークを選んだ大きな理由は、国連と米コロンビア大学が設立した持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (SDSN) による「世界幸福度報告書 2018 World Happiness Report 2018」という調査に興味を持ったからである。この調査は「現時点の人生を10段階で評価する」ものであり、「人口あたりのGDP」「健康と寿命」「社会支援」「自由」「信頼」「寛容さ」がその指標になっている。このランキングにおいて、デンマークは毎年上位に位置付けられており、直近(2018年)で3位、2013、2014、2016年で1位となっている。これに対して日本は54位と、幸せを感じながら暮らしている人の少なさが反映されている。

デンマークは、人口が兵庫県ほどで、面積が九州ほどの小さな国でありながら、1人あたりのGDPが日本の約1.5倍である。決して資源が豊かな国とは言えないが、食糧自給率、エネルギー自給率がともに高く、貿易が盛んなことが、経済的な豊かさの理由である。しかし日本と最も異なる点は、仕事に対する人々の姿勢である。時間の使い方が特徴的で、非常に生産性の高い仕事をしている一方、最大限優先しているのはプライベートであると言われ、健康や信頼など、経済面とは違う価値観において人々の幸福度が高いことが、その満足度に反映していると思われる。このため、どのような環境でその幸福度が生み出されているのか、ソーシャルデザインという部分について、実際に見て、関係者に聞いてみることで、日本国内や地元との違いを明らかにするとともに、人口構造や世帯構成などの、社会の

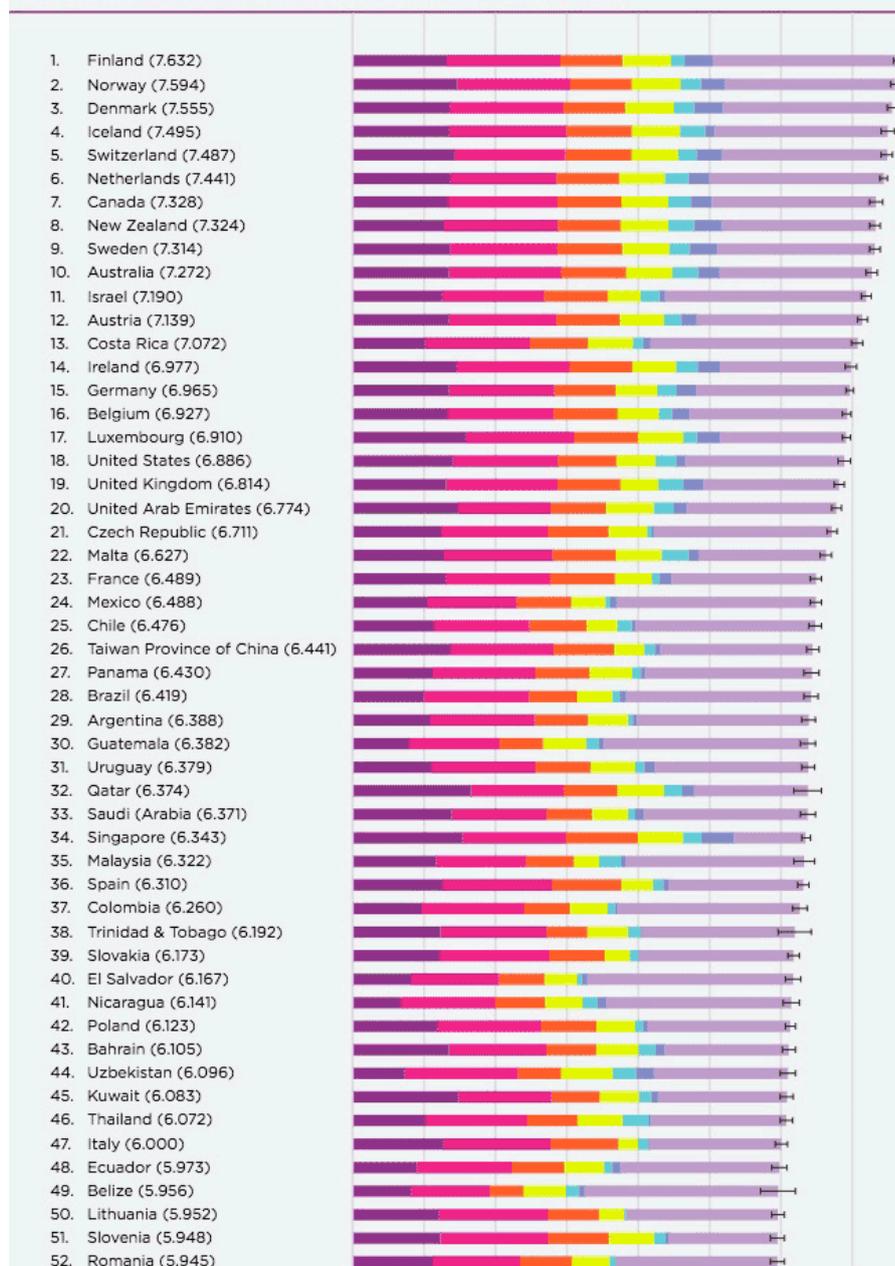


▲数値は IMF による 2018 年 4 月時点の推計 (単位 US ドル)
<注記>SNA (国民経済計算マニュアル) に基づいたデータ
<出典>IMF - World Economic Outlook Databases (2018 年 4 月版)

基礎となる大前提が変わりつつある日本の現状において、地位や職域に関係なく巻き込み、社会と自分との関わりしるを創造していく手法や、共感や共創意識の醸成につながる対話の在り方などについて調査する。

なお調査にあたっては、それぞれの役割と機能を融合する「場」をテーマに、その場がどのように生まれ、活かされているかに着目すると同時に、住民意識やモノのデザインが、どのように影響し、作用し合い、幸福度につながる展開が図られているのかを知るため、民間と公共の両方の「場」を選定した。

Figure 2.2: Ranking of Happiness 2015-2017 (Part 1)



▲「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (SDSN) の「World Happiness Report 2018」

2 デンマークについて

(1) デンマークの歴史と国民性

デンマークは、スカンジナビアと呼ばれるヨーロッパ北部に位置し、北はノルウェー、東はスウェーデン、南はドイツと国境を接している。総面積4万3,098 km²で、ユトランド半島と407の島々からなり、そのうち70の島に人が居住している。国土は大半が平地で、緯度が高い割に暖流により穏やかな気候となっており四季も存在する。人口はおよそ560万人で、そのうち約4分の1が首都コペンハーゲンに住んでいる。公用語であるデンマーク語のほか、通常の教育機関においては成人するまで多くの国民が英語やドイツ語も学び、3カ国語を話せる成人が多いとのことであった。またデンマークは、地震などの大型災害が少ない国として知られており、国連の食糧備蓄倉庫があるほか、街を歩いても1600年代の城などが当時のまま現存している。

日本に次いで、世界で二番目に古い君主国であるデンマークは、かつてバイキングが名をはせていた国であるが、1800年代にプロイセン軍との戦争で負けたことを教訓として、争いを好まない国民性が生まれ、2度の世界大戦では中立の立場を貫いた国である。戦後は工業の発展により急速に近代化を遂げるとともに、総合的な福祉制度を導入し、現在の福祉国家としての土台を築いている。

日本人から見ると体も大きく、バイキングの国とあって力強いイメージを持つてしまうが、今回実際に見てきた限りでは、誰もが穏やかで、話好きな印象を受けた。通訳を介して聞いたところでは、酒に酔って我を忘れるような行動をとったり、他人に絡んだりするようなことは「恥ずかしいこと」という文化が根付いており、例えば、大声で騒ぐ若者やいわゆる泥酔者などに遭遇することは一度もなく、日本国内よりも治安が良いようにすら感じた。

デンマークを象徴するものとして、大きな2つの国民的な精神規範があるという。

1つは「ヤンテの掟」で、古くからのスカンジナビア人の考え方が明文化された10か条である。その内容は次のとおりで、すべての主語は「あなたが」であるという。

- ①特別な存在だと思っはならない
- ②人と同様に有能だと思っはならない
- ③人より賢いと思っはならない
- ④人より優れているとうぬぼれてはならない
- ⑤人より物知りだと思っはならない
- ⑥人より重要だと思っはならない

- ⑦人より何かに秀でていると思っはならない
- ⑧人を笑っはならない
- ⑨誰かに助けてもらえと思っはならない
- ⑩人に何かを教えられると思っはならない

このヤンテの掟は、住民生活の様々な面において深く根付いているという。すでに広く知られているとおり、デンマークをはじめとする北欧の多くは高負担高福祉である。食品も含めて、全ての商品に25%の消費税が課せられている。所得税は、所得総額が39万クローネ（約660万円）以下の場合は平均して25%、さらに住民税が平均25%、医療付加税が8%、合計して52%が最大限度となるが、これは地域によって多少差があるという。ただし、所得総額が39万クローネ以上になると累進税率が適用されることになり、さらに高い直接税が徴収され、所得税+住民税+医療付加税の最大限度が68%になる。また自動車税については、180%の税率が課せられており、例えば日本で100万円のコンパクトカーは、デンマークでは約300万円になる。

税率の高さと、それを反映した物価の高さに対して、コペンハーゲン市役所職員に聞いてみたが、住民たちはそれを拒むことは無いという。このような税制度により、稼いだお金の半分が税金で徴収されても、前述のヤンテの掟により、デンマークでは、個人がたくさん稼いで贅沢するという発想が生まれにくいとのことであった。むしろ、贅沢していることは恥ずかしいというような意識があり、それよりは、自分や家族の時間を大切にする、仕事を早めに切り上げて家族と過ごす、モノによる贅沢ではなく心地いい空間を創出するという意識が注がれているとのことであった。初任給では、心地よい空間づくりのため、イスを買うことが風習にもなっているらしい。

そしてもう1つは、近年よく耳にする「ヒュッゲ」である。これはデンマーク語で、「人と人とのふれあいから生まれる、温かな居心地のよい雰囲気」という意味であるという。他国の言語では置き換えられないデンマークの個性を表す言葉と言われている。一人ひとりが自分の考えをもち、自分のライフスタイルを大切にしているからこそ、他人を思いやるヒュッゲな気持ちが生まれるとされる。太陽を浴びながら散歩したり、公園で友人や家族とコーヒーを飲んだり、暖炉にあたって本を読んだりするひと時もすべてヒュッゲであり、モノを「消費」するよりも、素敵なデザインの家具に囲まれて、好きな人と心地良い時間を過ごすことが何より贅沢なのだという。

私自身は、このような規範的な教えを知るにつれ、近代化以前の日本にも似た空気感をもつ国であると感じた。実際、狭い国土と資源が乏しい環境のなか、経済的には加工貿易や先端産業を主としているという面も、日本と共通した条件と言えそうである。

ただ家計支出を考えてみると、日本とは仕組みが大きく異なっている。幼児教育、学校、医療、介護などについては、デンマークでは、生まれてから死ぬまでほぼ全てが無料であ

る。教育や福祉ばかりではなく、失業保険などの社会保障も手厚く、言い方を変えれば働かなくとも、さらには移民やホームレスであっても十分に生きていける環境となっているのである。それにも関わらず、人々は成人になってからもフォルケホイスコーレと呼ばれる教育機関に通い、知識と資格を得る努力を続けている。「消費」という言葉が嫌いで、持続可能な暮らし方を探求しながら、行政やまちづくりへの参加、地域活動や生涯学習活動に協力することへの意識が非常に高い。

それは、社会そのものと自分の関わり方という点で、日本と大きく違うように思われる。日本では、画一化、統一化された教育のもと、基本的には同質であることが前提となっている。かたやデンマークにおいては、違うことが当たり前であり、その違いに対応することが深層的に根付いている。このような面についても、個別事例の枠を超えて明らかにしていきたいと考えている。

(2) 住民意識と社会参画

デンマークでは、政治や行政への関心が高く、選挙の平均投票率は90%、国政選挙においても80%を下回ったことがないと言われている。ではなぜ、このように国民の政治参画意識が高いのだろうか。

まず、1953年に上院が廃止されて政治的決定の迅速性が高まったことから、国民から見れば、選挙を通じた意思表示が比較的ダイレクトに国政に反映されていると感じられる点があげられる。選挙が比例代表制度なので、死票が少ないことも選挙に行くインセンティブを高めていると推測できる。

さらに地方議員は、無償のボランティアであり、他に本業をもちながら、平日夜に議会に出席する。自分の住む地域のことを、自分で考えるのは当たり前という意識があり、住民も副業として議員を務める人を尊敬しているという。一般の人が議員を兼ねているという意識であり、国民との物理的な、そして精神的な距離感が近い状況と言えるかもしれない。高い税率で徴収された税金が、どのように町づくりや生活環境整備に使われるか、社会のためにその予算をどこに使うべきかとの意識が国民に深く根付いているようである。

加えてデンマークにも、国、県、市の区分があるが、県は医療のみを行い、身近な行政は全て市が行っている。そのため、国・県・市の役割分担が明確で、それぞれの議員の仕事も有権者から理解しやすく、選挙における争点が明確であることから、具体的な政策につながりやすい背景がある。自分の投票する一票が、どんな政策につながるのか理解しやすく、結果として政治への参画意識も高くなると考えられる。

平等意識の高いデンマークでは、国会議員も自転車通勤し、飛行機はエコノミークラスに乗るといふ。都市計画を担当するコペンハーゲン市役所職員も、カーボンニュートラルなまちづくりを目指して自転車通勤し、業務のための市内移動も自転車がメインであ

るとのことだった。議員や行政担当者の普段の行動が、住民理解を得られやすい理由でもあるという。

行政機構の仕組みを考えると、日本と大きな差はないように見えるが、実態としては価値観がかなり異なる。例えば、コペンハーゲン市では、廃棄物処理施設が老朽化したため、現在、新たな処理施設の建設を進めているという。日本では、都市部で廃棄物処理施設を建設する場合、住民からの強い反対により頓挫したというニュースをよく耳にする。しかし、コペンハーゲン市においては、反対する人はなく、必要だから作るということに、実にシンプルに賛同するという。その前提にあるのは、それが社会のため、そして将来のためになるという視点である。昨今の日本では、保育園や児童福祉施設すら反対されることもあるなか、その状況は大きく違うようである。

自己責任についての意識も日本とは大きく違い、必要以上のサービスは予算の無駄遣いと考えられている。また訴訟が少ない国ともいわれており、医療機関や保育所などが、患者や保護者から訴えられるケースは皆無に等しいという。デンマークでは、我が子であっても、幼少期から1人の人格をもつ人間という認識で接しているため、例えば保育園などで怪我をした際でも、それは本人の責任という考えが浸透しているとのことであり、そのような意識が、森の幼稚園が広まる土壌にもなっているのだろうと感じた。

子どもの頃から、自分自身の考えを表現する教育を受けて育つため、社会や政治の問題についても、はっきりと意見を持ち、時には政治的な活動に参加することもデンマーク人にとっては自然な行動であるという。また、プライベートを最大限優先する国民であると言われており、平日仕事が終わった後には、地域の集まりや、趣味のサークル、家族との時間をゆったりと楽しんでいる。訪れた際には、宿泊施設の前の公園でフォークダンスを楽しむ年配の方々がいた一方、隣接した教会内のホールでは、若者によるセミナーが開催されていた。日本ではワークライフバランスの改善が叫ばれているが、それを実践するための労働環境と、気軽に参加できる雰囲気、そしてその「場」があることが重要なだと実感した。

個人の生活と社会に壁がなく、関わり合うことが当たり前という社会のなかで、人々は、違う価値観を持つ他者との対話を深めている。今回お会いしたほぼ全ての方から「同じビジョンを描けている事が重要であり、個人によってそのプロセスや思考が違うことは当たり前」という発言を耳にすることが多く、日本との違いを考えさせられた。



▲日本でも話題の「ランドリーカフェ (laundromatcafe)」
テラス席、歩道、自転車用レーン、車道の全てが空間としての一体性を持つ
自転車と車道が完全分離され、人が立ち止まり会話するスペースが確保されている

3 視察調査事例

今回の視察に当たっては、デンマークの特徴がよく表れている民間が関わる2事例と、行政が関わる2事例について視察した。それぞれの取組の概要は次のとおりである。

(1) ABSALON (コペンハーゲン)

ABSALONとは、もともと教会であった建物をフライングタイガーコペンハーゲンの創業者レナート・ライボシツ氏が購入して、公民館と食堂のような機能を有する施設にリノベーションしたものである。なおネーミングの由来は、デンマークでかつて実在した大司教の名前である。

フライングタイガーコペンハーゲンは、世界的にも日本国内でも、おしゃれな雑貨店として有名であり、また手ごろな価格帯の商品が多いことから、北欧の100円ショップと呼ばれている。レナート氏は自身がそこまで育て上げたフライングタイガーというブランドを2012年に売却し、その売却益をもとに使われなくなった古い教会を買い取ってリノベーションしたのである。今では教会の面影はそのままに、フライングタイガー創業者にふさわしいカラフルでおしゃれな空間として、多くの人が集う場へと生まれ変わっている。この施設は、ある時は集会所として、またある時はライブハウスとして使われているほか、通常は相席食堂として運営されている。

大家族で食卓を囲むようなイメージの食堂となっており、入口で食事代を支払うと、スタッフはランダムに座る席を指示する。6人用の大きなテーブルに座るよう促され、定員に達したテーブルから食事をとることができる。ただし、料理やお皿はスタッフが出してくれる訳ではなく、同じテーブルの客同士が、その場で相談しながら、厨房から料理を受け取り、皿を用意する。メニューはパン、ハム、チーズ、スープ、メイン料理、デザート。1食50クローネ(約1,000円)とデンマークの外出の平均的な金額から比べ約3分の1で、かなり手ごろな価格設定である。大人数を相手に同じメニューを用意するため、また飲食店とは違いフロアに店員がいないことから、材料費や人件費などのコスト面でも安く提供できるのだろうと推察される。

この金額設定により、旅行者はもちろん、近隣住民も気軽に訪れる場所となっている。この日は、左隣に近所に住む親子連れ、右隣にアメリカからの旅行者が座り、一緒に食事を楽しんだ。親子は「食事と会話を楽しみながら、異なる文化圏の人々と触れ合うことができるとても楽しい」と話していた。世代も、性別も、国籍も様々な人同士が、当たり前のように隣に座り、一緒に食事をする。日本人にとっては少々驚きだが、他人と違うこと

が当たり前という意識のなかで育ってきたデンマーク人にとっては、何の違和感もないようであった。またこの日はいなかったが、オーナーのレナート氏も週に1度は訪れているという。大皿で出される料理や、メイン料理（この日は鳥の丸焼き）を取り分けるのも、客同士である。ABSALONでは、食べ方や、取り分け方を知らない人達が、地元住民に教えてもらいながら切り分けたり、旅行者が付近のお勧めスポットを訪ねたりすることで、必然的に見知らぬ人との会話が生まれる仕掛けになっていた。

さらに、この建物の前には、車道の上に公園のような公共スペースがつけられている。これはコペンハーゲン市の都市計画に基づき、道路改修工事の際に新たに取入れた空間であり、道路脇にはバスケットコートがあったり卓球台が置いてあるほか、芝生やベンチもあり、友人と過ごしたり1人で考え事をしたり、皆それぞれ自由に過ごしていた。石畳で少し湾曲している道路では、自然とスピードを抑えて走る心理が働くようであり、天気の良い日は、ABSALONから食事を持ち出して屋外テーブルに集うグループも多く見られた。



▲教会をカラフルにリノベーションした ABSALON 内部
知らない人同士が家族のように食卓を囲む



▲ABSALON 前の公共空間にはテーブルとイスが設置されている
食事やコーヒーとともに太陽の光を楽しむ「ヒュッゲ」な時間

(2) 5teSTED(コペンハーゲン)

5teSTED は、コペンハーゲン中心部にほど近いコンゲンスニューターにある民間のシェアオフィスであり、デンマークにおける共創意識をとらえるうえで特徴ある事例としてぜひ視察してみたかった場所である。

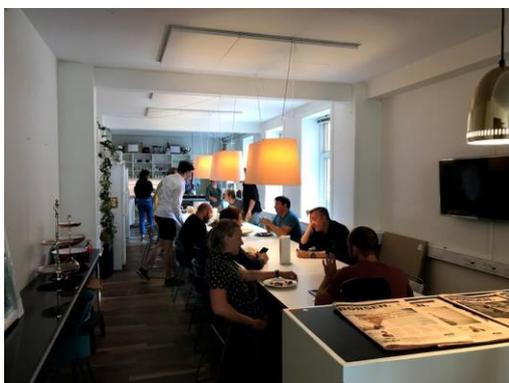
共同設立者であるブリット氏とミッケル氏は、2011年に部屋1つ、デスク6つからシェアオフィスを立ち上げた。今では3フロアに70社、120人の利用者がおり、スタートアップばかりの個人事業主から中堅企業も利用する大きなオフィスである。築300年以上の歴史をもつ5階建の建物の内装はリノベーションされ、こだわりの家具が随所に配置されている。

ミッケル氏によると、ここには細かなルールは無いという。運用にあたり、利用者間で必要なことは利用者が決める。ミーティングルームの予約や利用者間の連絡には専用アプリがあるというが、それも入居者が後から自主的に作成したものである。また多様な働き方を認めるこの場では、赤ちゃんを連れてくる人がいたり、ミッケル氏自身も犬を連れてきたりしている。赤ちゃんが泣くのは当たり前であるし、躰けられた犬しか入れないことは、ルールとして決めるようなことではないという。

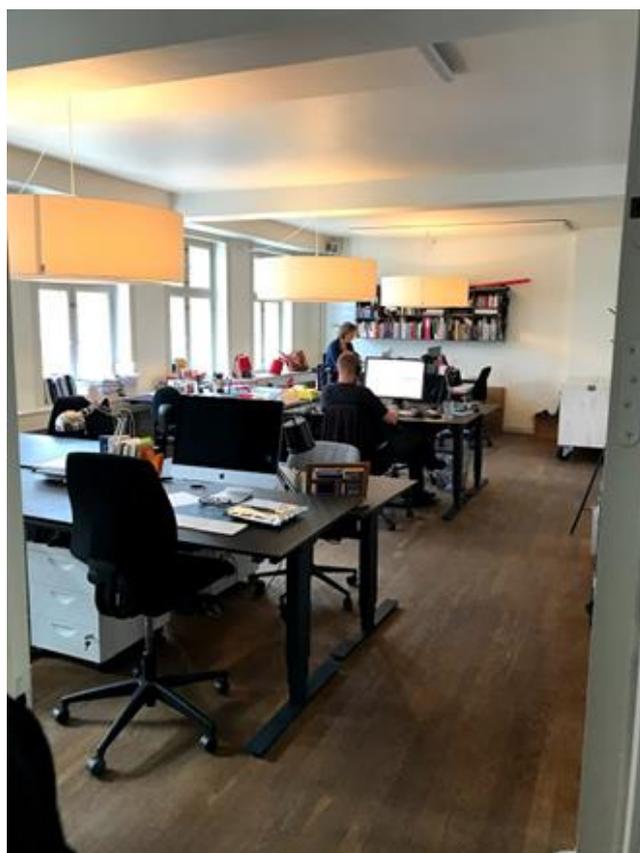
また 5teSTED の大きな特徴は、コーヒーマシンとランチテーブルである。デンマークは世界有数のコーヒー消費国あり、家でくつろぐヒュッグな時間でも仕事のミーティングをする時でも、ほぼ必ずマシンで入れた美味しいコーヒーを片手に持っている。しかし、それほどほどのコーヒー好きが 120 人もいながら、5teSTED にはマシンが 1 台しかなく、建物内に自動販売機がある訳でもない。あえて 1 台しか置かないという不便を創り出すことによって、そこに人が留まるような場を作り、自然と会話が生まれる空間と空気感を創出しているという。実際、オフィスに入居する異業種間でのコラボレーションやプロジェクトもそこから数多く生まれているとのことであった。さらに、ランチテーブルも同様の効果をもたらしており、5階に設置された大きな長いテーブルは、昼になると利用者が集い、そ



▲コーヒーマシンの前で談笑する藤田氏(左)と岡村氏(右)
意図的に人の滞留が生み出され、自然に会話がはじまる



▲ランチでは入所者同士が長いテーブルを囲む



▲5teSTED の内部
上下昇降デスクが一般的とのことで「働き方」の参考にもなる

れぞれが仕事の状況や家族の話をしているという。

現地を案内してくれた岡村彩氏はオフィス入居者で、両親ともに日本人であるが、父親がデンマークで仕事をしていたために、生まれも育ちもデンマークという女性である。自身もデンマークでインテリアやイベントのビジネスコンサルタントとして起業しており、日本とデンマーク間を往復しながら両国のビジネスの橋渡し役を務めている。

岡村氏によると、「デンマークでは小さな頃から学校などで、プレゼンテーションと、人の話を聞くトレーニングの両方を繰り返し、対話のクオリティを上げていく努力をしている。ドイツやオランダなどの多様なDNAが存在し、異なるアイデンティティが共存する環境においては、口に出さなくても伝わるというような以心伝心の発想がない。みんな違うのが当たり前であり、その違いを尊重することが今までより少し良い社会を創造していくポイント」と語ってくれた。

このような話を聞くなかで、いわゆる「あるべき姿」とは、そもそも人によってイメージも違ううえ、その職業上の地位や身分だけの先入観で判断することなく、違う立場の、違う目線で発想を連鎖させていくことが創造的な対話を生むことにもつながっていると考えられた。「話す事は、自分の理解が間違っていないかを十分に確認するための作業でもある」と話していたのが印象的である。

(3) DOKK1(オーフス)

デンマーク第2の都市オーフスは、ICTや生活インフラなどにおいて先進的な街として知られており、大学や企業、その研究機関などが多く立地しているスマートシティである。そのオーフスにおいて、史上最大のプロジェクトとして2015年に完成したのが、公立図書館「DOKK1」である。30,000 m²という広大な床面積の施設に、約220,000冊の蔵書、そのほか80,000種の資料やメディアが提供されている。市役所のサテライトとして窓口機能が設けられているほか、ホール、ミーティングルーム、カフェ、ラボ、展示ルーム、屋内運動場、ゲーム、幼児室などの機能が備わっており、幅広い世代の利用者が集い、図書館とは思えないほど賑わいある空間となっている。ガラス張りのこの図書館は、太陽光発電や海水を活用した温度管理システムなど環境配慮にも重点が置かれ、全てのエネルギーが完全自給できる施設となっている。

施設には、ソファで書籍を読みふける人もいれば、仲間と話しながらレポートに向かう学生も大勢いる。走り回る幼児もいれば、おもちゃやゲームで遊ぶ子どもたちもいる。1人で調べ物をするにも大勢で議論を進めるにも、どのようなシーンや利用者にも優しい空間となっている。また、最新設備による蔵書貸出システムや自動パーキングシステムをはじめ、内部はマッシュアップ・ライブラリーという考え方に基づき、利用のテーマごとにエリアが区切られ、そのエリアごとに最適な外部パートナーに運営委託するなどの工夫が

なされている。施設内は、天井が高いせいか、マッシュアップによるエリア分けの効果によるものなのか、子どもの遊ぶ声や話し声がとても多いにも関わらず、館内への反響はほとんどなく、周囲にいても気にならない程度であり、機能とデザインの重要性を感じさせられた。

図書館が完成した際には、人口30万人の街であるにも関わらず、4カ月で50万人の来館者があり、開館から3年が経過した現在においても、1日平均3,600人が訪れている。その10%は市役所機能の利用者であり、年間100回ほどのイベントやセミナーなどが開催されているという。

ラボに立ち寄った際には、ちょうど介護機器の展示と、福祉関係を学ぶ大学生の視察が行われていた。スタッフは、日本で開発されたという車椅子や介護用アバターロボット(コミュニケーションサポート用ロボット)などを紹介しながら、「テクノロジーは週替わりで進展する。そのスピード感を大切に、科学の進展を受け入れていくことが重要である。そして、それを受け入れる社会を作り上げ、よい効果を還元していくのが私たちの仕事である」と説明してくれた。さらに、「役所などの公的機関は住民を待ってはいけない。私たちから住民側に歩み寄っていく姿勢が重要」と公共サービスの在り方について話してくれた。

このDOKK1については、図書館、市役所、オフィス、カフェなどにより、多様で複合的な共創の場として機能しているが、もっとも重要なのは完成までの経過であり、その構想段階にさかのぼって理解しておく必要がある。

この図書館は、当時の図書館長であるロルフ氏がその構想づくりを主導したものである。ロルフ館長は、住民が求める図書館、将来必要な施設としての機能とデザインなどについて、全くのゼロベースから一般市民を交えて議論を始めた。インターネットやSNS、近所のつながりなどを積極的に活用しながら、子どもから大人まで、なるべく多くの地域住民に参加してもらいながら、ワールドカフェや、アイデアのブレインストーミングを進めたという。構想づくりの期間は13年間とのことであり、その長い時間を費やして住民が求



▲DOKK1 外観

公共施設とは思えない洗練されたデザインと環境への配慮が印象的だった



▲DOKK1 内部

天井が高く自然光を活かした空間。学ぶとくつろぐの区別が無いように感じた

める図書館イメージという視点でベクトルを集束し、建設に4年、合計17年をかけてようやく住民の理想とする図書館が完成したのである。

中心となったロルフ館長は、スマートデバイスやデジタル化により、本や図書館の役割が低下していくなか、現代に求められる図書館の再定義が必要であるとして、必要な図書館とはどんなものか、どのような機能やスペースがあるべきか、徹底的に住民の考えを吸い上げたという。13年という間には、テクノロジーや文学などを専攻する学生を招いて若者が求める図書館を議論してもらったり、子どもたちが工作した未来の図書館のアイデアを建設コンペに義務付けたりしており、住民をはじめとしたさまざまなステークホルダーを巻き込んだ対話とビジョンを共有したうえで完成した図書館と言える。

図書館では、NPOなどの外部組織と連携しながら、宿題支援や健康サポートプログラムが実施されているほか、災害時（主に水害時）の避難所としても活用できるなど、地域との関わりが設計段階から反映されている。またこの日は、平日の日中であるにも関わらず、ベビーカーを押す利用者の多さに驚かされたことに加えて、そのほぼ半数が男性であったことにも、日本国内でみる図書館の光景とは全く違う印象を受けた。

(4) Superkilen (コペンハーゲン)

Superkilenは住宅街に作られた総延長750mにもわたる公園である。公園が作られたノアブロ地区は、もともとコペンハーゲンの中でも繁華街に位置していたが、そこに住むのは60以上の国から集まった人々で多様な文化背景を持つ地域でもあった。以前から移民が多いエリアで統一感が乏しく、交流が生まれにくい街で、治安も悪かったという。

そこでコペンハーゲン市は、多様な国籍の住民がいることを不安要素ではなく、プラスに変えるべく開発方針を打ち出した。市の主導で公園を作るのではなく、デザインと住民の創造性を活かして、この場所でしか実現できない新しい空間づくりを進めることとしたのである。公園内では、60カ国それぞれの特徴を表現しながら、スポーツをテーマとしたゾーン、親子連れの交流を目的としたゾーン、犯罪を防ぐために樹木の茂みをあえて廃して見通しの良さを重視した住民の庭としてのゾーンの3つに分けて遊具やテーブルなどが配置されている。

コペンハーゲン市役所で都市計画を総括しているティナ・サーベイ氏によると、公園を作る際、コンセプトデザインを担った業者は「自分の母国から何か一つ持ち寄るとしたら、何を持ち寄ってこの公園を豊かにしたいか」と近隣住民に意見を求めたという。実際に寄せられた声に応じて、タイからはボクシング・リング、モロッコからは噴水、アメリカからはバスケットリング、日本からはタコを模した遊具のほか、パレスチナの土なども実際に現地から取り寄せたとのことである。意見を求める際には、新聞やインターネットを活

用したほか、市の関係者が学校に出向いたり、公民館に集う高齢者のもとへ足を運ぶなど、徹底的にヒアリングを実施したとのことであった。

個々の文化的価値観が公的空間のデザインに反映され、普段の生活のなかで相互理解を深める重要なツールになることは、多様な文化が孤立し対立し合うのではなく、融合しているという市のメッセージが具現化されたものとして、住民の相互理解も深まったという。今では、「インスタ映え」を狙って多くの観光客が訪れる観光地となっているほか、住民も集いやすい場所となっており、スケートボードを楽しむ子どもや、子育てについて相談し合う母親も目にするようになってきている。またフリーマーケットなどのイベントも催されるなど、住民の利用しやすい環境となったことにより治安改善にもつながっている。

ティナ氏は、「自国の誇りを周囲に理解してもらうことも重要だがデザインの役割も大きい」と言う。続けて「公園は住民を招く場所であり、全世代に受け入れてもらえる空間。そのために人が近寄らない場の研究なども実施した。高さを揃えた住宅の街並みや、茂みを排除した空間づくりも全て意味がある。ここではあえて、道路を通行する人と、集合住宅の住民の目と目のコンタクトがとれるように、距離感と高さにこだわっている。常に誰かと顔を合わせる環境は、プライベートが優先されがちな風潮とは路線が異なるが、このエリアではそれよりまず孤立を防ぐことが重要。結果的として交流が生まれ、犯罪の防止にもなっている」と話していた。



▲Superkilen 中心部の広場
フォトジェニックなポイントが多数あり観光客も増えてきている



▲Superkilen 周辺の住宅街は、1階が歩行者と同じ目線になるよう設計され、視覚を遮るものを置いてはいけないルール。これがコミュニケーションを生むきっかけであると同時に、犯罪抑止力になっているという

4 まとめ

(1)まとめと考察

私たちが普段使っている「コミュニティ」という言葉は、地域に根差した地縁団体のよ

うな集団を指す場合が多い。その地域のコミュニティは、いわば生まれながらに存在していた環境のようなものであり、本来は、何か特別な課題解決やミッションがある集団ではない。不満や課題の有無に限らず、その土地があるから存在しているものである。「場」と「資格」をもとに日本と欧米のコミュニティの違いを説いた中根千枝氏によれば、日本では、その人がどこに所属しているのかが重要とされ、さらにそれは単一であることが暗黙の了解とされている。

しかし、「コミュニティ」にはもう1つの意味で使われることがある。土地に根差した関係ではなく、共通のビジョンを有し、それに共感した人たちが集まるような不特定多数の集団のことである。根本には、課題に対する共通した行動であったり、中心的人物への尊敬などが基盤となっている。特に海外では、同じ目的をもつ集団という意味合いで使われることが多く、日本でいう地域に根差した集団としてはあまり使われていないという。これは、その国の歴史であったり、生活文化であったりという集落や地域の成り立ちの背景に大きく関わっていると思われる。

日本では、先祖代々受け継いだ土地に、先祖代々お付き合いのあったご近所さんがいる形が最も身近なコミュニティであり、山崎亮氏も自著において、国内と海外におけるコミュニティと場の概念を「地縁型コミュニティ」と「テーマ型コミュニティ」と区別して解説している。現代においては、その古くからある結び付きと、これまで土地に絡んで行われてきた共同作業などを通じて構築されてきた集団内には、一定の自治機能が備えられているため、それらを活用して地域の課題解決も図られるようになっている。

今回訪れたデンマークをはじめ、海外の多くでは、ある目的や志をもった個人又は集団がそこに住み、それに賛同する人たちが集まって集落が形成されている事例が多い。デンマークにおけるエコヴィレッジもその典型である。エコヴィレッジは、食の安全や環境保全、エネルギー自給など持続可能性を追求したい人達が都市生活を捨て、あるいは都市で働きながらその集団に参加し、収入を納付しながら必要な分だけ配給してもらうような自治組織である。消費型社会に将来を見出せない人が、新しいライフスタイルを実践する場所として賛同するエコヴィレッジを選んだり、新しいコミュニティとして自分たちで立ち上げたりするケースが続々と誕生している。

デンマークのコミュニティ形成と、住民を巻き込んでいく社会のインクルーシブデザインについて4つの視察先をめぐるなかで、私はいずれにも共通した印象をもった。それは、「住民それぞれが積極的に周囲や社会と関わろうとする意識の高さ」である。そのような意識があるからこそ、新たなコミュニティづくりや、他者とのコミュニケーションが活発なのだろう。ではなぜ、そのような社会との関わりしるを自ら探し、参加し、能動的に動いてけるような環境ができているのだろうか。複数の要因があるとは思いますが、私が特に強く感じたポイントは、「教育」と「デザイン」の役割が大きいと考える。

デンマークの「教育」は、福祉施策と同様に手厚く、大学まで無償であることや、フォ

ルケホイスコーレと呼ばれる成人教育のための学校があることが広く知られている。家庭の収入や親の職業などによって教育に差が生じることはなく、学ぶ意志さえあれば、誰でも平等に高等教育にアクセスできる。就職して成人になった後でさえ、充実した失業手当などの社会保障によって、生活面での経済的な不安を持つことなく、自分の関心ある技能や資格の学習に没頭することができる。

岡村氏によると、デンマークの人々は、幼少期から1人で考える時間を大切にするとともに、同じぐらい他者と対話するトレーニングを重ねているとのことであった。大人は、子どもに対しても1人の人間として対等に接し、子どももまた大人と対話することが日常的であるため、家庭内においても子どもと政治の話をするような姿が日常であるという。また、日本人が対話トレーニングというと、例えばディベートや発表会のような「話す方」に主眼を持ってしまいが、実際は違うようである。相手の話す事を、どのように聞くか、自分の考えを踏まえてどう投げかけるか、その内容からどう発展させていくのか、授業の中でも繰り返され、どちらかという「聞く側」への評価がなされるという。デンマーク人全員がはじめから話好きな訳ではなく、このようなトレーニングによるものとされている。なお対話への免疫が少ない私には、それを完全に理解することは感覚的に難しいが、考え方をAかBかのどちらか片方に寄せるといよりも、互いの良い部分を出し合いながら、お互いが馴染んでいく感覚に近いものとして理解している。

対話トレーニングを積むことによって、出身や職域が異なる人同士が、同じ未来を描き、同じ方向にベクトルを向けていけるのがデンマークであると感じる。私は学生時代、白か黒か、どちらが勝ちかを競うディベートであれば経験してきたが、答えのないことについてとことん対話するようなトレーニングはしたことがない。近代化と高度経済成長のなか、日本の教育制度そのものが、同一同種の集団を作り上げるものになっていた面もあったのではないかと思える。

対話がスポーツや勉強と同じようなものだとすれば、出来なかったことが出来るようになるためにはトレーニングが必要であり、もっと上手にできるようになるためにもトレーニングが必要であると言う事ができる。足が速くなるように、水泳が上手くなるように、文章が書けるように、話しができるように、話しを聞けるように、もっと上手に理解し合えるように、教育の在り方から考えることが重要なのではないかと考える。

そして、もう1つの「デザイン」については、すでに周知のとおり北欧デザインという認知が日本国内でも広がり、その人気は高まる一方であるが、実際に視察調査をしてみて、そういった家具デザインをはじめ、人が存在する空間全てのデザインに、人の心をとくほぐすような配慮が見てとれた。コミュニティデザインというと、その同質性に立脚した集合体をどう構築していくかという意味になってしまうが、そうではなくコミュニケーションにつながるデザインの在り方であったり、物的なデザインによって生み出され、活性化させるコミュニケーションがあるように思えた。

心地良い空間のためのデザインを生み出すと、それに触れた人と人の心の垣根も低くなり、一層、交流や相互理解が深まるということなのだろう。仕事上の会議や打ち合わせの際でも、必ずたっぷりのコーヒーを片手に（時にはポットごとテーブルに置き）、中心には手作りのクッキーやチョコレートを囲むことも、リラックスした雰囲気の中かで創造性を育むためのヒントになっていると思われる。さらに、一カ所に長居してコミュニケーションを阻害しないように、また健康的な労働環境を確保するためにシェアオフィス内だけではなく、空港や市役所など公的機関の半数以上に、上下昇降デスクが導入されていることにも驚いた。

一方で、都市計画担当者であるティナ氏が言うように、公園も図書館も、話したい人や遊びたい人、勉強したい人ばかりが集まる空間ではないという発言も大変衝撃を受けた。大事なことは、その公共空間に個人が出てきてくれることであり、物思いにふけることのできる空間や、1人でも居やすい空間づくりを併行して進めているという点に、日本の公共空間整備との差異を感じたところである。また、コペンハーゲンにおける都市計画上のデザインという観点では、近隣と屋根の高さを合わせて5階建までとなっており、古い建物を再利用したリノベーションも常識となっている。1600年代の街並み景観を重視し、さらに末永く維持していくための対応がなされている点に、持続可能性を重要視する国民性が表れている。

(2) 地元への還元と実践

北欧においては、環境に対する考え方として、古くから「自然享受権」という慣習法がある。これは自然を破壊することや、所有者に迷惑をかけない限り、下記のような行為が認められるものであり、自国以外からの旅行者を含めたすべての人に対して認められる権利となっている。通行権（徒歩、スキー、自動車による通行）、滞在権（テントでの宿泊を含め、休息、水浴びのための短期滞在）、自然環境利用権（ヨット、モーターボート等の使用、水浴び、氷上スポーツ、魚釣りなど）、果実採取権（土地の所有者に対価を支払わない、野性の果実やキノコ類の採取）などがその権利である。デンマークでは、国土面積が狭いなどの事情から多少制約はあるものの、自然保護法（1969年）において明文化されている。例えば自分の庭に知らない人が立ち入りキャンプなどをしていても、自然の恵みを受ける同じ人間として排除してはならないということであり、所有や占有に固執するのではなく、自然や、ひいては地球そのものが、みんなのものであるという共有の意識がもともと根付いているのかもしれない。

今回の視察を経てどうしても地元に戻元していきたいことは、前述のとおり教育の重要性とその在り方や、コミュニケーションを生み出しやすいデザインの2つである。それぞれ、自分が現場に関わる際にも、そしてプライベートでも心掛けていきたい。しかし、い

ざ実践を考えた場合は、あらゆる面に波及するような内容であり、個々の再整理は困難である。このため、それらを包含した形で、今回もっとも重要に感じた根本的な「考え方」を挙げておきたい。

それは、「自分が何者であるか、他者との比較でしか分からない」という視点である。人とは違って当たり前であり、その違いは他者を知ることではしか理解することができない。そしてその差異を知ることこそ、自分自身を特徴づけていくことにつながるのである。他者と比較していくためには、まず自ら他者と接し、対話を重ね、関係を深めるなかで自分が見えてくるとともに、他者を理解していく必要も生じてくる。これらは、主語を「自分」から、「地域」や「集落」に言い換えても同様のことが当てはまるのではないかと考えたからである。紀元前一世紀の宗教指導者で学者であったラビ・ヒレルは、「私が私のためだけに存在しているのなら、私は誰なのか。私が私のためだけにいるのなら、私は何なのか」と問いかけており、自分は自分だけでは何者でもないとしている。

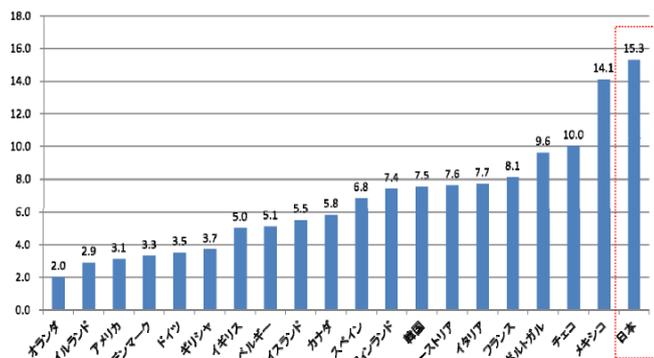
インターネットの普及によるオンラインコミュニティの増加や、地域づくりにおいてもコミュニティデザインやコミュニティビルダーという言葉が耳にするなど、場づくりに関する意識が高まっているように思える。しかし一方で、集落内においては、肉体的な衰えによる買い物難民が増えているとともに、都市部においても特に中年男性の引きこもりが増加傾向であるなど、家族以外と交流もたないという人が目立ってきている。

本格的な「個」の時代をむかえ、行政の総合計画策定や公共施設管理計画などにおいては、今後一層、住民を巻き込んだ策定手法が求められているとともに、これまで巻き込めていなかった層についても積極的に巻き込むことが重要となっている。そのためにも、誰でも参加しやすい、異なる意見の存在を認め合うような意識こそ社会的孤立を防ぐことにもつながるのではないだろうか。さらに、昨今見られるオンラインコミュニティのような動きを見ていると、現実に維持できなくなってきたことをオンラインで再構築し、さらにそれを現実社会に戻していくような動きも一部で見られている。

今回訪れた4カ所では、どの場所でも、日本の時代劇中に存在するいわゆる「長屋」のような空気を感じてきた。お互いに関心を持って接し、生活や仕事の場であっても、互いに人と人としての理解を深めようとしており、例えば、同僚の家族の名前や誕生日も

「家族以外の人」と交流のない人の割合（国際比較）

○ 日本では「友人、同僚、その他の人」との交流が「全くない」あるいは「ほとんどない」と回答した人の割合が15.3%あり、OECDの加盟国20か国中最も高い割合となっている。



▲OECD, Society at Glance:2005 edition

知っていることが一般的であるという。プライベートを重視していると同時に、他者との心のパーソナルスペースもとても近いように思えた。このような関係性を上手く構築しながら、「知る→巻き込む→落とし込む→アップデートする→少し良い未来」を作り込んでいくことが、私たちの役割ではないかと考える。

キリスト教思想家で文学者であった内村鑑三は、明治44年、敗戦から見事に経済的な復興を果たしたデンマークの精神姿勢に感銘を受けていた。焼け野原となり、多くの領土が奪われてもなお、「外に失いしところのものを、内において取り返すを得べし」として植樹をし、林を回復させ、芋を植え、農業と酪農の基礎を作り、ユトランドを荒野から豊穡の土地へ転換させた軍人を例に挙げ、内側を豊かにすることの重要性を説いている。また同時に、内村氏は「意志こそ最高の財産」であるとしている。

この精神にならい、私たち地域人は、人口減少や少子化などの困難な状況にあっても、地域内の価値に目を向けながら、そこにある財産を耕していく努力を心がけていきたい。

【参考文献・資料】

- デンマーク大使館ホームページ (<http://japan.um.dk/ja>)
- Aksel Sandemose (A Fugitive Crosses His Tracks)
- タテ社会の人間関係 (中根千枝著 講談社現代新書)
- コミュニティデザインの時代～自分たちで「まち」をつくる～ (山崎亮著 中公新書)
- コミュニティの自治－自治体内分権と協働の国際比較 (名和田是彦編 日本評論社)
- Hillel (pirkei avot)
- 後世への最大遺物 デンマルク国の話 (内村鑑三著 岩波文庫)